

緊急パネルディスカッション vol.1

高額薬剤時代の病院経営とバイオシミラー

患者の安全を守り、国民皆保険を次世代に継承するためのデロイトの提案

デロイト トーマツグループ
2017年10月6日

目次

デロイトの問題意識

デロイトからの問題提起

パネルディスカッションの狙い

本日のアジェンダ

本日のゴール




デロイトの問題意識

デロイトの問題意識

社会背景

- 我が国は世界一の高齢化大国であり生産年齢人口は減少しており、このままでは社会保障システムの維持が困難になる
- 特にこの10年で画期的で高額なバイオ製剤が劇的に増えており、国民皆保険制度と病院経営の存続に影響が出始めている



問題意識

- 後発医薬品は10年以上かけて漸く数量ベース80%に到達するところまで来たが、バイオシミラーではさらに時間を要するとの指摘もある
- 我々は、過去の後発医薬品普及の経験をもとに、今の時点から取組んでおくべきことがあるのではないだろうか

デロイトからの問題提起

デロイトの問題提起

国民・患者の安全を守る

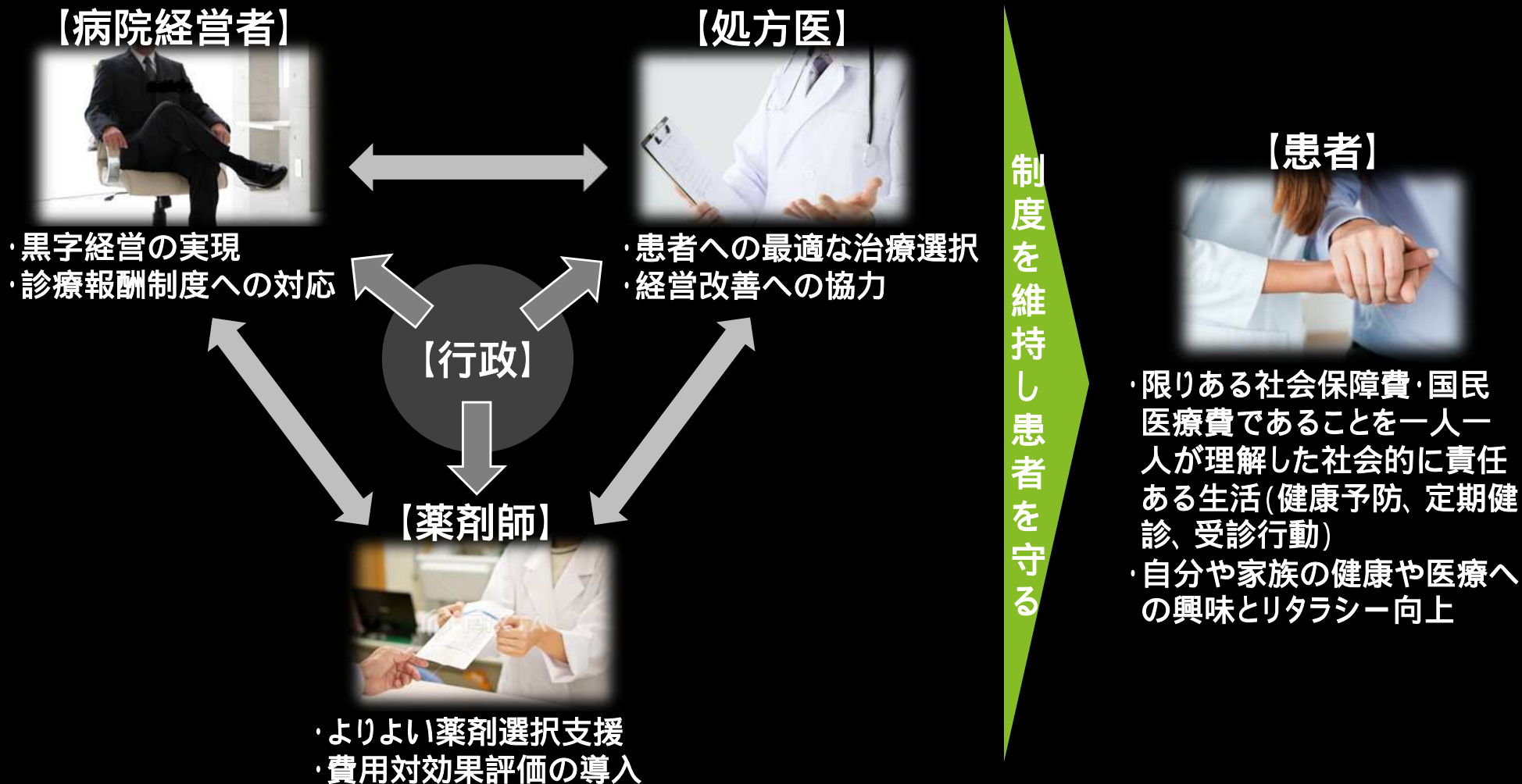
次世代に国民皆保険制度を継承する



どうすれば両立できるか

パネルディスカッションの狙い

諸問題にどう立ち向かうかをそれぞれの視点から討論し、新たな気づきを得ること



本日のアジェンダ

■ 基調講演

「後発医薬品80%時代までの10数年の足どり～制度がやり残したこと」

■ パネルディスカッション

各パネラー挨拶

テーマ 後発医薬品80%時代で実現したことと残された課題は何か

テーマ 高額薬剤時代のバイオシミラーへの期待と普及への問題点

テーマ これからも国民皆保険制度を維持し続けるためにできること

まとめ

本日のゴール

これからの日本の10年を考えて、
それぞれどんな一歩が踏み出せそうかを考える

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001